

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
現金預金	8,546,252,866	2,757,873,687	5,788,379,179
未収収益	669,457,115	661,087,382	8,369,733
前払費用	3,414,610	0	3,414,610
立替金	1,494,972	1,621,078	△126,106
求償権	7,992,986,137	8,592,558,438	△599,572,301
求償権償却引当金	△6,870,886,992	△7,664,076,163	793,189,171
流動資産合計	10,342,718,708	4,349,064,422	5,993,654,286
2. 固定資産			
(1) 特定資産	29,660,569,500	28,969,702,400	690,867,100
再保証等寄託金見合投資有価証券	11,022,840,000	11,005,840,000	17,000,000
繰入金見合投資有価証券	18,600,000,000	17,900,000,000	700,000,000
退職給付引当預金	37,729,500	63,862,400	△26,132,900
(2) その他固定資産	35,272,230,822	38,251,426,325	△2,979,195,503
建物附属設備	43,949,627	306,428	43,643,199
什器備品	2,672,775	727,456	1,945,319
リース資産	8,635,696	13,184,722	△4,549,026
ソフトウェア	6,661,580	10,391,575	△3,729,995
敷金	49,080,144	49,080,144	0
投資有価証券	35,161,231,000	38,177,736,000	△3,016,505,000
固定資産合計	64,932,800,322	67,221,128,725	△2,288,328,403
3. 保証債務見返			
再保証債務見返	5,566,365,414,831	5,179,976,399,273	386,389,015,558
直接保証債務見返	53,277,578	64,141,997	△10,864,419
保証債務見返合計	5,566,418,692,409	5,180,040,541,270	386,378,151,139
資産合計	5,641,694,211,439	5,251,610,734,417	390,083,477,022

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負 債 の 部			
1. 流動負債			
未経過保証料	34,318	110,965	△76,647
預り金	1,968,038	2,002,175	△34,137
未払金	9,157,100	7,778,300	1,378,800
未払費用	24,092,460	26,131,812	△2,039,352
リース債務	4,360,057	4,240,595	119,462
流動負債合計	39,611,973	40,263,847	△651,874
2. 固定負債			
再保証等寄託金	11,022,840,000	11,005,840,000	17,000,000
長期リース債務	3,109,562	7,469,619	△4,360,057
保証責任準備金	33,359,200,154	31,038,123,248	2,321,076,906
退職給付引当金	37,729,500	63,862,400	△26,132,900
長期預り敷金	15,336,387	15,336,387	0
長期資産除却債務	13,626,908	0	13,626,908
固定負債合計	44,451,842,511	42,130,631,654	2,321,210,857
3. 保証債務			
再保証債務	5,566,365,414,831	5,179,976,399,273	386,389,015,558
直接保証債務	53,277,578	64,141,997	△10,864,419
保証債務合計	5,566,418,692,409	5,180,040,541,270	386,378,151,139
負債合計	5,610,910,146,893	5,222,211,436,771	388,698,710,122
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1. 一般正味財産	30,784,064,546	29,399,297,646	1,384,766,900
(うち特定資産への充当額)	(18,600,000,000)	(17,900,000,000)	(700,000,000)
2. 指定正味財産	0	0	0
正味財産合計	30,784,064,546	29,399,297,646	1,384,766,900
負債 及び 正味財産合計	5,641,694,211,439	5,251,610,734,417	390,083,477,022

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産等運用益	602,707,658	624,756,684	△22,049,026
預金利息	50,209	15,778	34,431
有価証券利息配当	602,657,449	624,740,906	△22,083,457
② 事業収益	3,603,689,118	3,583,259,178	20,429,940
保証料	3,440,477,896	3,410,497,612	29,980,284
求償権利息等	130,958,152	122,907,398	8,050,754
償却求償権取立益	32,253,070	49,854,168	△17,601,098
③ その他収益	793,240,042	271,067,345	522,172,697
求償権償却引当金戻入	793,189,171	271,035,789	522,153,382
雑収益	50,871	31,556	19,315
経常収益計	4,999,636,818	4,479,083,207	520,553,611
(2) 経常費用			
① 事業費	3,461,702,075	3,114,426,309	347,275,766
求償権償却費	680,682,825	806,068,553	△125,385,728
求償権免除損	0	5,008,676	△5,008,676
保証責任準備金繰入	2,321,076,906	1,852,672,753	468,404,153
求償権回収助成費	199,545,539	212,667,948	△13,122,409
役員報酬	9,076,170	9,052,670	23,500
給料手当	104,644,864	100,391,075	4,253,789
退職給付費用	7,037,016	6,026,933	1,010,083
福利厚生費	16,709,825	15,687,999	1,021,826
システム保守費	50,235,116	49,014,959	1,220,157
印刷製本費	409,852	483,899	△74,047
信用調査費	1,028,865	1,019,837	9,028
会議費	201,262	645,005	△443,743
旅費交通費	3,155,344	8,653,663	△5,498,319
事業推進費	2,777,122	3,122,763	△345,641
通信運搬費	4,559,598	4,407,827	151,771
減価償却費	9,692,154	7,562,572	2,129,582
消耗品費	3,535,840	473,353	3,062,487
光熱水料費	441,124	313,743	127,381
建物賃借料	29,024,825	21,309,036	7,715,789
事務用機器賃借料	1,283,579	1,015,976	267,603
保険料	489,750	493,670	△3,920
図書費	188,957	130,056	58,901
倉庫保管料	678,432	596,901	81,531
支払手数料	5,222,400	2,474,542	2,747,858
支払負担金	6,610,000	4,990,000	1,620,000
雑費	3,394,710	141,900	3,252,810

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	152,861,407	159,892,160	△7,030,753
役員報酬	7,040,830	6,993,830	47,000
給料手当	22,147,923	22,860,180	△712,257
退職給付費用	3,195,284	3,360,267	△164,983
福利厚生費	5,871,896	5,632,755	239,141
印刷製本費	291,223	250,398	40,825
会議費	142,570	4,495,158	△4,352,588
旅費交通費	455,672	3,123,006	△2,667,334
通信運搬費	2,240,474	2,036,231	204,243
減価償却費	914,066	552,958	361,108
消耗品費	832,871	56,801	776,070
光熱水料費	20,388	0	20,388
建物賃借料	7,256,204	5,327,256	1,928,948
事務用機器賃借料	155,525	133,877	21,648
諸謝金	4,486,680	4,283,047	203,633
図書費	271,963	298,820	△26,857
倉庫保管料	169,607	149,225	20,382
支払利息	334,405	504,556	△170,151
支払手数料	1,940,230	1,343,512	596,718
支払負担金	109,300	109,300	0
租税公課	92,564,099	96,911,736	△4,347,637
交際費	68,000	48,400	19,600
雑費	2,352,197	1,420,847	931,350
經常費用計	3,614,563,482	3,274,318,469	340,245,013
当期經常増減額	1,385,073,336	1,204,764,738	180,308,598
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益	0	0	0
(2) 經常外費用	306,436	0	306,436
固定資産処分損	306,436	0	306,436
当期經常外増減額	△306,436	0	△306,436
当期一般正味財産増減額	1,384,766,900	1,204,764,738	180,002,162
一般正味財産期首残高	29,399,297,646	28,194,532,908	1,204,764,738
一般正味財産期末残高	30,784,064,546	29,399,297,646	1,384,766,900
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	30,784,064,546	29,399,297,646	1,384,766,900

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」を採用している。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的有価証券：償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- a 建物附属設備：平成 27 年度以前に取得した物件は定率法により、平成 28 年度以後の取得物件は定額法によっている。
- b 什器備品：定率法によっている。
- c リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち重要性が乏しいリース物件を除き、リース期間定額法によっている。
- d ソフトウェア：利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

(3) 引当金および準備金の計上基準

a 保証責任準備金

債務保証にかかる損失に備えて、期末における保証残高（再保証事業については再保証残高）から「中小企業金融円滑化法」の趣旨に基づき再保証条件変更等を実施した案件残高と見積もられる残高の 50%（みなし求償権対象再保証残高）を控除した額に対し損失発生見込額を計上している。

b 求償権償却引当金

求償権およびみなし求償権（前記のみなし求償権対象再保証残高の 50%）の回収不能による損失に備えるため、それぞれの期末残高に対し、求償権の回収実績による回収の可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

c 退職給付引当金

役職員の退任慰労金・退職金支払いに備えるため、役員については内規に基づく年度末時点の要支給額を、職員については年度末時点の退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

変更なし。

4 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	—	—	—	—
特定資産計	28,969,702,400	727,232,300	36,365,200	29,660,569,500
再保証等寄託金見合投資有価証券	11,005,840,000	17,000,000		11,022,840,000
繰入金見合投資有価証券	17,900,000,000	700,000,000		18,600,000,000
退職給付引当預金	63,862,400	10,232,300	36,365,200	37,729,500

5 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産計	—	(—)	(—)	(—)
特定資産計	29,660,569,500	(—)	(18,600,000,000)	(11,060,569,500)
再保証等寄託金見合投資有価証券	11,022,840,000	(—)	(—)	(11,022,840,000)
繰入金見合投資有価証券	18,600,000,000	(—)	(18,600,000,000)	(—)
退職給付引当預金	37,729,500	(—)	(—)	(37,729,500)

6 担保に供している資産

担保に提供している資産はない。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	45,947,345	1,997,718	43,949,627
什 器 備 品	10,809,854	8,137,079	2,672,775
リ ー ス 資 産	22,745,124	14,109,428	8,635,696
ソフトウェア	20,154,771	13,493,191	6,661,580
計	99,657,094	37,737,416	61,919,678

建物附属設備の取得価額に、現事務所の退去時(令和8年9月賃借契約期限)の原状回復工事費用13,626,908円を、資産除去債務として計上している。

8 保証債務等の偶発債務

貸借対照表に表示している保証債務以外の偶発債務はない。

9 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価評価額および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価評価額および評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価評価額	評価損益
国 債	11,388,545,000	12,037,860,000	649,315,000
地 方 債	12,198,450,000	12,932,930,000	734,480,000
特別法人債	20,085,797,000	21,710,350,000	1,624,553,000
金 融 債	9,400,000,000	9,409,600,000	9,600,000
社 債	11,711,279,000	12,108,320,000	397,041,000
計	64,784,071,000	68,199,060,000	3,414,989,000

10 一般正味財産の内訳

一般正味財産の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	期中増減	当期末残高
繰 入 金	17,900,000,000	700,000,000	18,600,000,000
準 備 金	11,499,297,646	684,766,900	12,184,064,546
計	29,399,297,646	1,384,766,900	30,784,064,546

11 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

12 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

以上

附 属 明 細 書

1 基本財産および特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおり。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
求償権償却引当金	7,664,076,163	6,870,886,992	0	7,664,076,163	6,870,886,992
保証責任準備金	31,038,123,248	2,321,076,906	0	0	33,359,200,154
退職給付引当金	63,862,400	10,232,300	36,365,200	0	37,729,500

(注) 1 求償権償却引当金の当期減少額 その他金額は、洗替えによる取崩しによるもの。

2 求償権償却引当金には以下のみなし求償権にかかる引当金額を含む。

- ・「中小企業金融円滑化法」の趣旨に基づき再保証条件変更等を実施した案件残高と見積もられる案件残高の 25%を求償権とみなし、所定の求償権償却引当率を乗じて算出した金額。

3 保証責任準備金は、以下のみなし求償権にかかる再保証残高に対する保証責任準備金相当額を控除している。

- ・「中小企業金融円滑化法」の趣旨に基づき再保証条件変更等を実施した案件残高と見積もられる案件残高の 50%に対し、所定の準備金率を乗じて算出した金額。

以上